

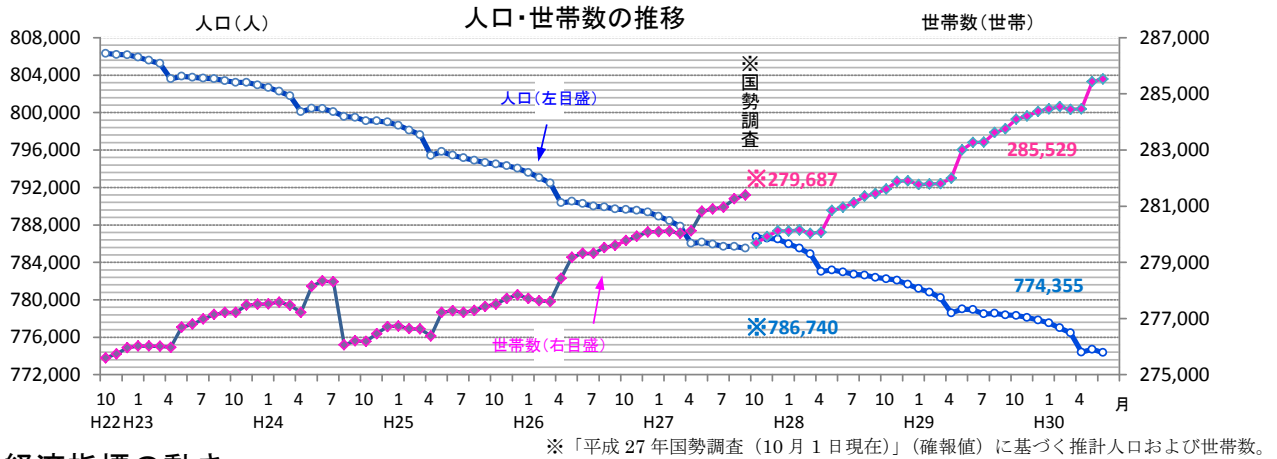
福井県月例統計指標

(平成30年7月)

1. 人口の動き

平成28年10月26日に、「平成27年国勢調査 福井県人口・世帯数(確報)」を公表しました。
上記の確報値を基に、平成27年10月1日現在～平成28年12月1日現在の福井県の推計人口を遡及修正しました。

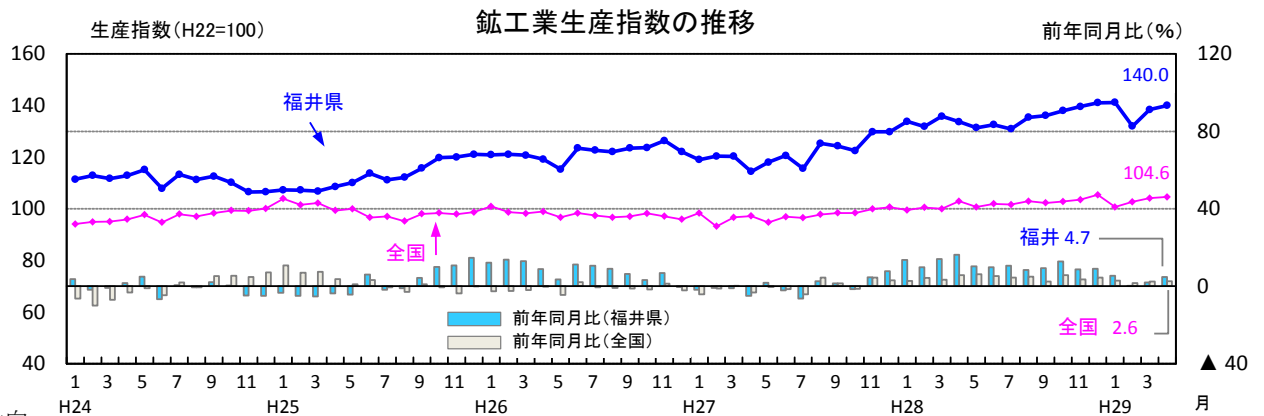
- 平成30年6月1日現在の福井県の推計人口は774,355人(男376,016人、女398,339人)で5月中に356人減少した。(内訳:出生549人、死亡825人、転入912人、転出992人)
- 平成30年6月1日現在の福井県の世帯数は285,529世帯で、5月中に93世帯増加した。



2. 経済指標の動き

(1) 生産

- 鉱工業生産指数(H22=100)(4月)は140.0(季節調整済)となり、2か月連続で上昇した。前月比を業種別にみると、「生産用機械工業」が48.7%、「はん用機械工業」が44.2%、「その他の工業」が19.4%上昇した。また、前年同月比で4.7%上昇となった。
- 鉱工業出荷指数(同)(4月)は129.9(季節調整済)となり、低下に転じた。
- 鉱工業在庫指数(同)(4月)は197.5(季節調整済)となり、8か月連続で上昇した。



◎業種別動向

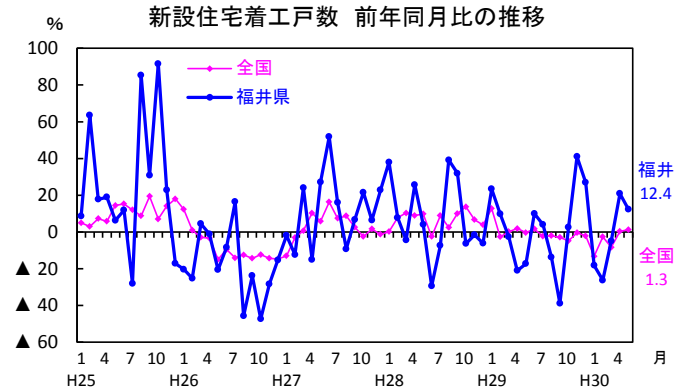
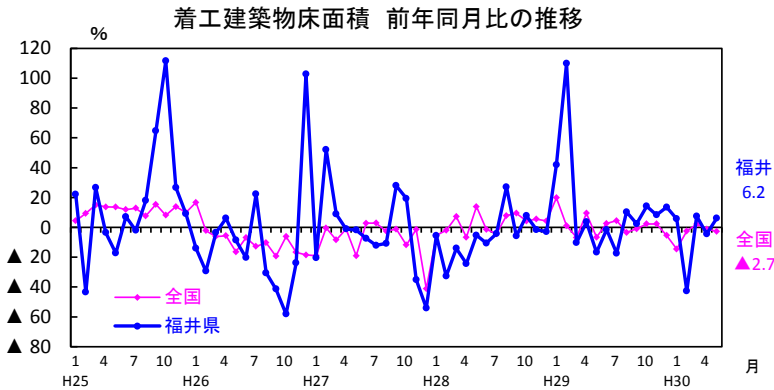
業種		鉱工業	製造工業	電子部品・デバイス工業	化学工業	繊維工業	機械工業
ウエイト		10,000.0	9,987.8	1,970.9	1,848.7	1,947.7	3,362.5
季節調整済指数	H30年3月	138.4	138.4	250.2	111.1	84.1	219.2
	H30年4月	140.0	140.0	262.9	103.6	81.1	225.9
	前月比(%)	1.2	1.2	5.1	▲6.8	▲3.6	3.1
原指数	H29年4月	133.2	133.2	257.9	106.5	84.7	197.7
	H30年4月	139.5	139.5	265.6	105.8	83.2	220.9
	前年同月比(%)	4.7	4.7	3.0	▲0.7	▲1.8	11.7

※機械工業 = 一般機械工業 + 電子部品・デバイス工業 + 電気機械工業 + 輸送機械工業

※一般機械工業 = はん用機械工業 + 生産用機械工業 + 業務用機械工業

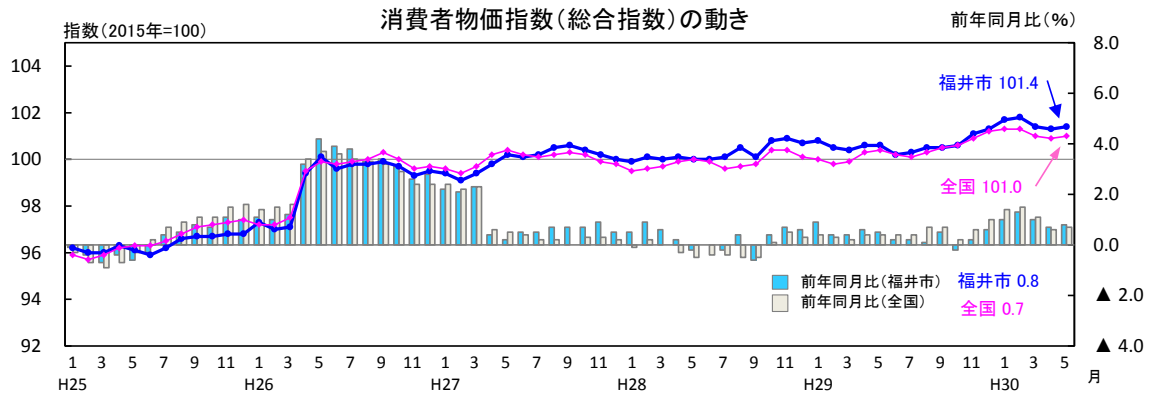
(2) 建設

- ・ 公共工事請負契約額（4月）は 52 億円となり、前年同月比 21.5%減となった。
- ・ 着工建築物床面積（5月）は 69 千㎡となり、前年同月比 6.2%増となった。
- ・ 新設住宅着工戸数（5月）は 381 戸となり、前年同月比 12.4%増となった。



(3) 消費

- ・ 消費者物価指数（福井市、2015年=100）（5月）の総合指数は 101.4 となり、前年同月と比べて 0.8%の上昇となった。前年同月比を費目別にみると、「住居」および「教養娯楽」以外で上昇しており、特に「光熱・水道」の寄与度が高い。
- ・ 生鮮食品を除く総合指数は 101.7 となり、前年同月と比べて 1.1%の上昇となった。



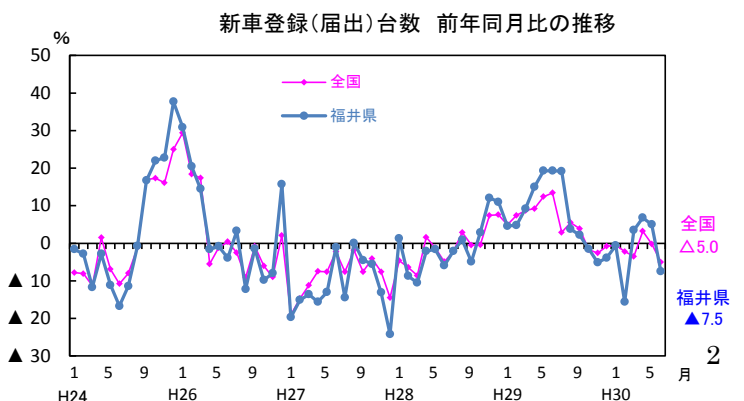
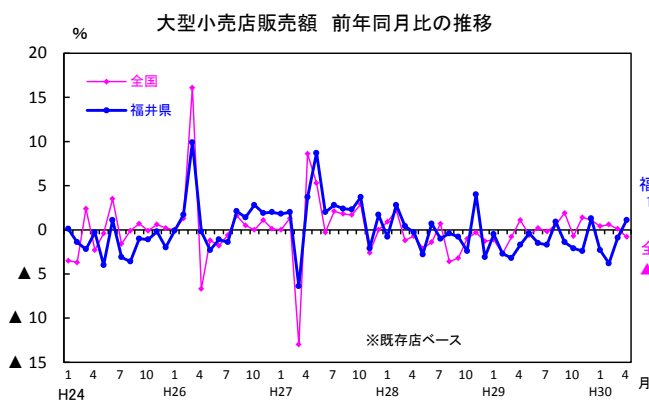
10大費目指数の動き(2015年=100)

年 月	総合	生鮮食品 除く総合	持家の 帰属家賃 除く総合	食料	生 鮮 食 品	住居	光熱・ 水道	家具・ 家事 用品	被服 及び 履物	保健 医療	交通 通信	教育	教養 娯楽	諸雑費
平成 30 年 4 月	101.3	101.5	101.8	102.5	97.5	100.0	103.8	94.2	106.5	102.7	99.1	103.8	101.2	101.1
平成 30 年 5 月	101.4	101.7	101.8	101.9	94.0	99.9	104.5	96.7	106.8	102.9	99.3	103.8	101.1	102.0
前月比(%)	0.0	0.2	0.1	▲0.6	▲3.5	0.0	0.7	2.6	0.2	0.2	0.3	0.0	▲0.1	0.9
前年同月比(%)	0.8	1.1	1.1	0.6	▲5.7	▲0.1	3.3	2.7	1.6	2.4	1.1	0.1	▲0.2	0.7

- ・ 大型小売店販売額（4月、速報値）は 5,902 百万円で、前年同月比は 1.1%増（既存店ベース）と増加した。
（参考：石川県 13,503 百万円（前年同月比 0.2%増）、富山県 10,082 百万円（同 2.4%増））

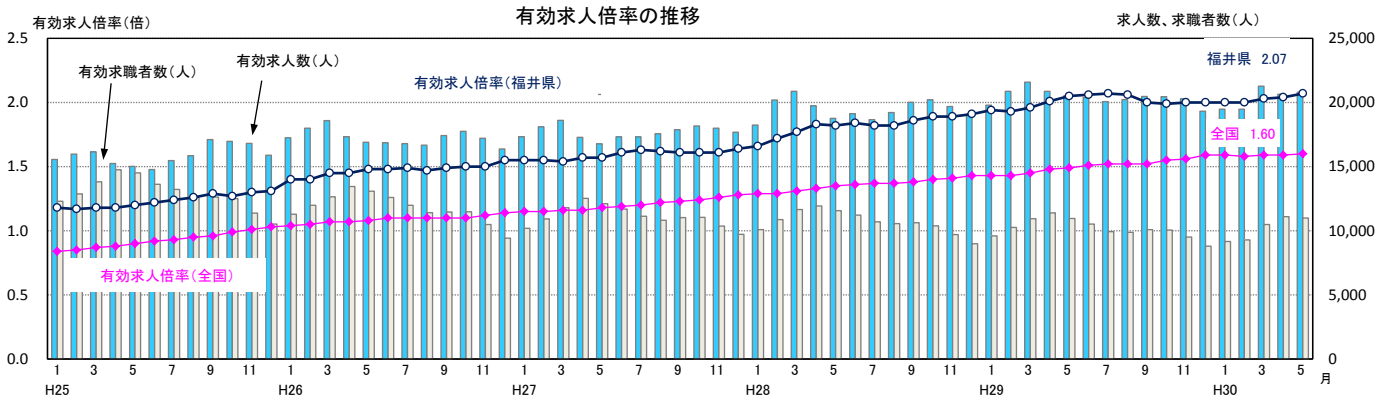
資料：中部経済産業局「管内大型小売店販売概況（平成 30 年 4 月速報）」

- ・ 新車登録（届出）台数（6月）は 3,558 台で、前年同月比は 7.5%減少した。
〔内訳 普通車 2,102 台（前年同月比 10.4%減）、軽自動車 1,456 台（同 3.0%減）〕

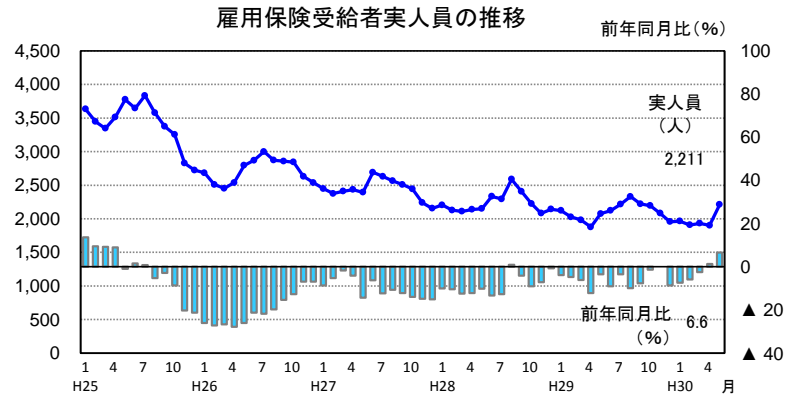
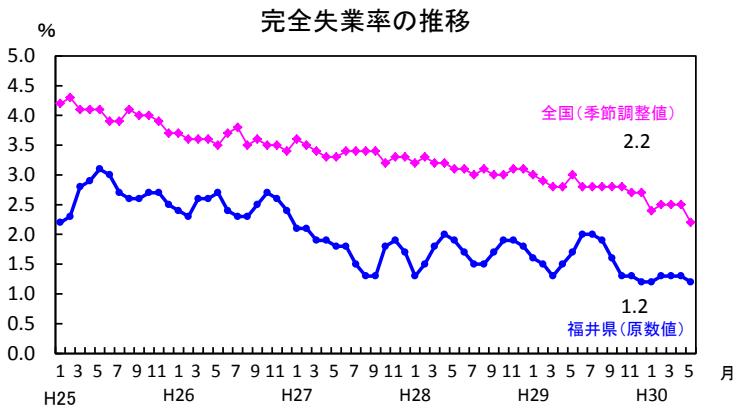


(4) 労働

- 有効求人倍率（季節調整値、パートを含む）（5月）は2.07倍となり、前月より0.03ポイント上昇した。全国の有効求人倍率（同）は1.60倍で、先月より0.01ポイント上昇した。

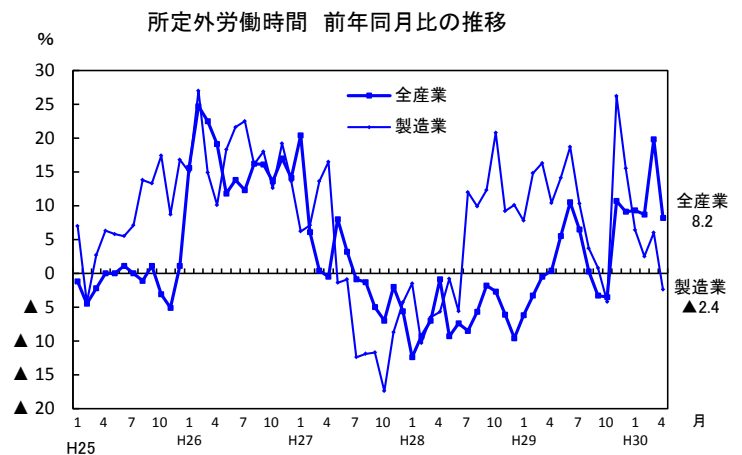
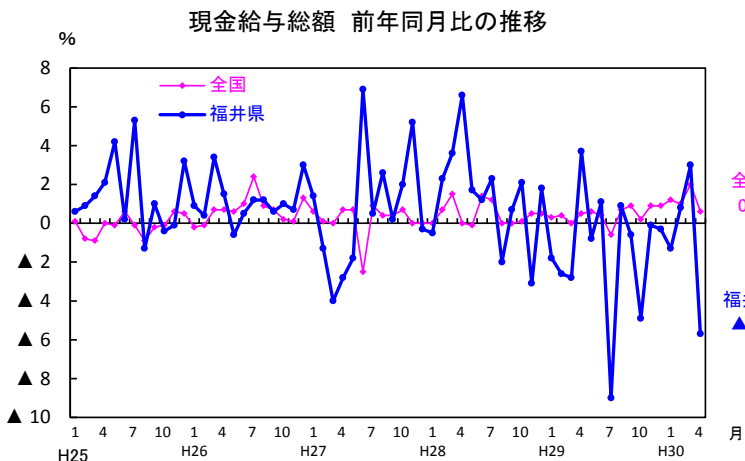


- 県内の完全失業率（5月）は1.2%（原数値）で、前月より0.1%低下した。
- 雇用保険受給者実人員（5月）は2,211人で、前月より増加した。一方、前年同月比は6.6%増加した。



【事業所規模5人以上】

- 現金給与総額（4月）は267,921円で、前年同月比（指数による算出）は5.7%減となり、前年を下回った。
- 所定外労働時間（4月）は11.9時間で、前年同月比（同）は8.2%増となり前年を上回った。
- 所定外労働時間（製造業）（4月）は15.9時間で、前年同月比（同）は2.4%減となり前年を下回った。
- 常用労働者数（4月）は295,507人で、前年同月比は1.9%増となり前年を上回った。



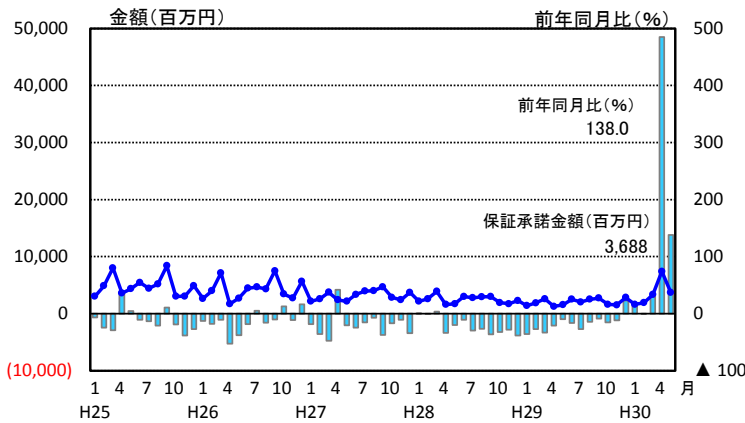
(5) 金融

- ・保証承諾金額（5月）は36億8千8百万円で、前年同月比138.0%増と前年を上回った。
- ・不渡手形金額（5月）は4百万円で、前年同月比297.7%増と前年を上回った。
- ・企業倒産件数（5月）は5件で前月より2件増加した。負債総額は6億2千6百万円で前月差5億7千6百万円増、前年同月差は3億7千8百万円減となった。

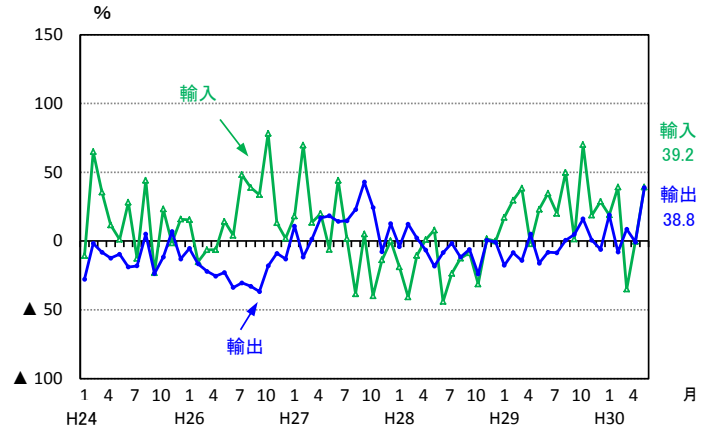
(6) 貿易

- ・輸出額（5月、速報値）は93億9千2百万円で、前年同月比38.8%増と前年を上回った。
- ・輸入額（5月、速報値）は117億7千5百万円で、前年同月比39.2%増と前年を上回った。
- ・貿易収支（5月、速報値）は23億8千4百万円の貿易赤字で、3か月ぶりに赤字に転じた。

保証承諾金額の推移



貿易額 前年同月比の推移

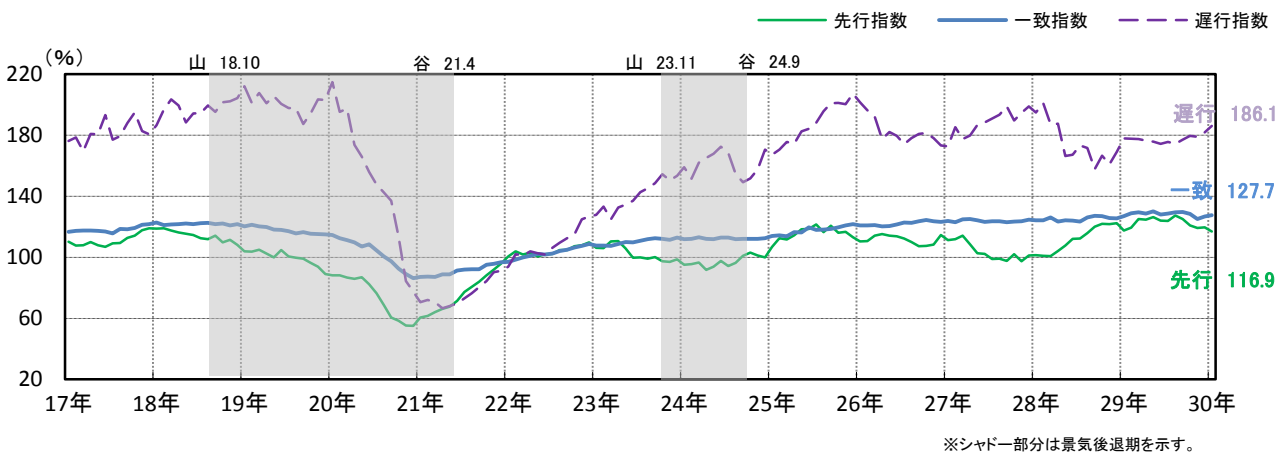


(7) 景気動向（福井県の景気動向指数 平成30年4月分）

基調判断：「景気動向指数（CI一致指数）は、足踏みを示している。」

景気動向指数（CI H22=100）（4月）： 先行指数 116.9（前月差 2.8 ポイント減）
一致指数 127.7（前月差 0.9 ポイント増）
遅行指数 186.1（前月差 4.3 ポイント増）

景気動向指数(CI)の動き (H22=100)



※シャドー一部分は景気後退期を示す。

◇全国の景気動向指数（CI H22=100）平成30年4月分（内閣府経済社会総合研究所、平成30年6月25日改訂）

基調判断：「景気動向指数（CI一致指数）は、改善を示している。」

景気動向指数（CI H22=100）（4月）： 先行指数 106.2、一致指数 117.5、遅行指数 117.3

用語の説明

【生産】

- ・ 鉱工業指数
鉱工業の生産活動の水準と動向をみる指標で、生産・出荷・在庫を数量面からとらえ指数化したもの。
なお、月別の数値は季節調整済指数である。
- ・ 織物生産
調査範囲：織物生産月報記載の調査品目を生産する事業所のうち従業者 10 人以上の事業所

【消費】

- ・ 家計（福井市勤労者世帯）
平均消費性向（%）＝消費支出÷可処分所得×100
- ・ 大型小売店販売額（百貨店およびスーパー）
百貨店およびスーパーとは、従業者 50 人以上の小売商店であって次に該当するもの。
（1）百貨店：日本標準産業分類の百貨店のうち（2）のスーパーに該当しない商店であって、かつ売場面積が 1,500 m²以上の商店。
（2）スーパー：売り場面積が 1,500 m²以上で、その 50%以上において、セルフサービス方式を採用している商店。
なお、前年同月比は店舗調整後の値（既存店ベース）。店舗調整とは、調査対象商店の定義変更および移動があった場合、前年同月比を調査対象となった商店のみで算出すること。
- ・ 新車登録台数：軽自動車を含む自動車の新車販売台数。

【労働】

- ・ 労働市場月報 数値は一般職業紹介状況で、新規学卒を除きパートを含む。
有効求人倍率（原数値）＝月間有効求人数÷月間有効求職者数
新規求人倍率（原数値）＝新規求人数÷月間新規求職者数
就職率（%）＝就職件数÷新規求職申込件数×100
- ・ 福井県就業実態調査
完全失業率（%）（原数値）＝完全失業者数÷労働力人口（就業者と完全失業者の合計）×100
※「3か月後方移動平均」（公表対象の月とその前月、前々月の計3か月の平均値）を使用。

<参考>総務省「労働力調査」における完全失業率の都道府県別結果（モデル推計値）

労働力調査は都道府県別の推計を前提とした標本抽出を行っておらず標本規模も小さいことなどにより、全国結果に比べ結果精度を確保できないことから、都道府県別結果については、平成 18 年 5 月より時系列回帰モデルを用いて統計学的処理した「モデル推計値」として平成 9 年以降の四半期平均および年平均結果が公表されている。詳しくは、総務省統計局ホームページより「都道府県別結果の新たな統計的手法による推計（時系列回帰モデルによる推計）について」を参照されたい。

URL：<http://www.stat.go.jp/data/roudou/pref/pdf/02.pdf>

- ・ 毎月勤労統計調査 数値は常用労働者を常時 5 人以上雇用する事業所のもの。
現金給与総額・総労働時間 … 常用労働者一人平均

【景気動向指数】

景気動向指数は、生産、雇用など様々な経済活動での重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合することによって、景気の現状把握及び将来予測に資するために作成された統合的な景気指標であり、DI(Diffusion Index)とCI(Composite Index)がある。

DIは、採用系列のうち、3か月前と比較して拡張した系列の割合を示す(DI＝拡張系列数／採用系列数×100(%)) ことにより、景気の広がりを見る指標であるのに対し、CIは各指標の前月比の変化量を合成することにより、景気のテンポ(量感)を測定する指標である。

(注) r＝改訂値 p＝速報値

前月比・前年同月比は、単位未満を端数処理する前の数値で計算している。

(参考)

全国および北陸の経済概況

○全国 【内閣府「月例経済報告」より抜粋】

今 回 (平成30年6月19日)	前 回 (平成30年5月23日)
<p>景気は、緩やかに回復している。</p> <p>「個人消費は、持ち直している。設備投資は、緩やかに増加している。輸出は、持ち直している。生産は、緩やかに増加している。企業収益は、改善している。企業の業況判断は、改善している。雇用情勢は、着実に改善している。消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。</p> <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。」</p>	<p>景気は、緩やかに回復している。</p> <p>「個人消費は、持ち直している。設備投資は、緩やかに増加している。輸出は、持ち直している。生産は、緩やかに増加している。企業収益は、改善している。企業の業況判断は、改善している。雇用情勢は、着実に改善している。消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。</p> <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。」</p>

○北陸 【日本銀行金沢支店「北陸の金融経済月報」より抜粋】

今 回 (平成30年6月11日)	前 回 (平成30年5月14日)
<p>北陸の景気は、拡大している。</p> <p>最終需要をみると、個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善が続くもと、着実に持ち直している。住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。設備投資、公共投資は増加している。</p> <p>当地製造業の生産は高水準で横ばい圏内の動きとなっている。業種別にみると、化学は緩やかに増加している。電子部品・デバイス、はん用・生産用・業務用機械は高水準で横ばい圏内の動きとなっている。金属製品、繊維は横ばい圏内の動きとなっている。</p> <p>雇用・所得環境は着実に改善している。</p> <p>消費者物価（除く生鮮食品）は、エネルギー価格やサービス価格を中心に、上昇している。</p> <p>企業倒産は、総じて落ち着いた動きとなっている。</p> <p>金融面をみると、預金は、<u>個人、法人</u>を中心に増加している。貸出は、法人向け、個人向けを中心に増加している。</p> <p>貸出約定平均金利は、緩やかな低下が続いている。</p>	<p>北陸の景気は、拡大している。</p> <p>最終需要をみると、個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善が続くもと、着実に持ち直している。住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。設備投資、公共投資は増加している。</p> <p>当地製造業の生産は高水準で横ばい圏内の動きとなっている。業種別にみると、化学は緩やかに増加している。電子部品・デバイス、はん用・生産用・業務用機械は高水準で横ばい圏内の動きとなっている。金属製品、繊維は横ばい圏内の動きとなっている。</p> <p>雇用・所得環境は着実に改善している。</p> <p>消費者物価（除く生鮮食品）は、エネルギー価格やサービス価格を中心に、上昇している。</p> <p>企業倒産は、総じて落ち着いた動きとなっている。</p> <p>金融面をみると、預金は、<u>法人、個人</u>を中心に増加している。貸出は、法人向け、個人向けを中心に増加している。</p> <p>貸出約定平均金利は、緩やかな低下が続いている。</p>